

## 平成 24 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 2 日

上場会社名 エムケー精工株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 5906 URL <http://www.mkseiko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 永樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小林 文彦 (TEL) 026-272-0601  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 4 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 24 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 21 日～平成 23 年 6 月 20 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 1 四半期	3,753	15.1	68	—	53	—	46	—
23 年 3 月期第 1 四半期	3,260	△11.7	△292	—	△303	—	△248	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 1 四半期	3.22	—
23 年 3 月期第 1 四半期	△17.14	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期第 1 四半期	20,342	6,587	32.4	454.22
23 年 3 月期	20,710	6,527	31.5	450.11

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 1 四半期 6,587 百万円 23 年 3 月期 6,527 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24 年 3 月期	—	—	—	—	—
24 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

平成 24 年 3 月期の期末配当金につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 21 日～平成 24 年 3 月 20 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	8,400	9.6	130	—	70	—	50	—	3.45
通 期	18,300	9.2	500	—	400	—	350	—	24.13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Q	15,595,050株	23年3月期	15,595,050株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,093,042株	23年3月期	1,093,042株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Q	14,502,104株	23年3月期1Q	14,502,194株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。今後の業績等を勘案し、確定次第速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第1四半期連結累計期間) .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により、消費マインドの低下に加え、サプライチェーンの寸断から生産活動の急激な低下を招くなど深刻な影響を受け、景気の先行きは不透明感が増す状況となりました。

当社グループ関連業界におきましても、震災発生以降、自粛ムードに伴う消費抑制等が顕著なものとなり、電力供給の制約や原油・原材料価格の高騰、長引く円高基調など調達コストの上昇が懸念され、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、販売戦略を重視した商品開発を行うとともに、各事業部門における採算管理の徹底、意思決定の迅速化およびコスト最適化により収益構造の改善を図り、経営効率の向上に鋭意努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は37億5千3百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は6千8百万円（前年同期は2億9千2百万円の営業損失）、経常利益は5千3百万円（前年同期は3億3百万円の経常損失）、四半期純利益は4千6百万円（前年同期は2億4千8百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （オート機器事業）

オート機器事業部門は、東日本大震災の影響による車の生産・販売の低迷により、カーディーラー・整備工場ルートでは幾分苦戦したものの、主要取引先であるSS業界においては、一部に買い替え需要が発生したことから比較的順調に売上を伸ばし、売上高は前年同期比25.0%増の24億7千6百万円となりました。

#### （情報機器事業）

東日本大震災・福島第一原発事故の影響による節電意識の高まりから、民需小型定番およびアミューズメント業界向けのフルカラー表示装置の販売が苦戦いたしましたが、昨年度受注した官需案件の売上が寄与し、売上高は前年同期比0.2%増の4億8千6百万円となりました。

#### （生活機器事業）

個人消費低迷が長引く中、東日本大震災による影響も危惧いたしましたが、当生活関連分野におきましては主力商品の農家向け低温貯蔵庫や保冷米びつ等が牽引となり、売上高は前年同期比9.6%増の6億8千4百万円となりました。

#### （住設機器事業）

主に子会社の株式会社ニューストが行う事業で、木・アルミ複合サッシおよび反射式消音装置の製造・施工が主な事業であります。公共投資の減少や東日本大震災の影響などもあり、売上高は前年同期比45.4%減の6千6百万円となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業は、長野市内で展開しております「長野リデンンプラザホテル」の運営事業および保険代理業、不動産管理・賃貸業などです。

ホテル業は、業者間の競争の激化に東日本大震災に端を発した自粛ムードが重なり、厳しい経営環境となっております。その結果、売上高は16.4%減の3千9百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億6千7百万円減少して203億4千2百万円となりました。これは主に事業の閑繁等の季節的要因に伴い、受取手形および売掛金が7億3千1百万円減少したことと、たな卸資産が5億9千8百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ4億2千7百万円減少し、137億5千5百万円となりました。これは主に支払手形および買掛金が2億8千万円、賞与引当金等の引当金が1億2千8百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5千9百万円増加し、65億8千7百万円でした。これは主に利益剰余金が4千6百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2千2百万円減少し、2億6千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ1億5千6百万円減少し、4千3百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益6千4百万円を計上したことや売上債権の減少額7億4千万円により資金が増加した一方、たな卸資産の増加額5億9千3百万円、仕入債務の減少額2億8千7百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、8千6百万円（前第1四半期連結会計期間は1億2千6百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入1億円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出7百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、6千5百万円（前第1四半期連結会計期間は2億7千4百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額11億4千万円と長期借入金による収入1億5千万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出13億4千万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

震災の影響は今後も懸念され、景気動向は先行き不透明な状況にありますが、当第1四半期連結累計期間における業績は概ね当初計画どおりに推移しており、平成23年4月28日付「平成23年3月期決算短信」で公表しました業績予想から変更はございません。

今後、業績予想数値に修正が生じる場合は、速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

イ. 棚卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

ロ. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定してしております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,322,663	1,344,780
受取手形及び売掛金	3,374,825	4,106,235
商品及び製品	1,637,920	1,575,568
仕掛品	1,362,840	1,098,789
原材料及び貯蔵品	2,375,944	2,103,362
その他	278,861	275,295
貸倒引当金	△17,406	△25,081
流動資産合計	10,335,649	10,478,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,072,861	3,130,540
機械装置及び運搬具(純額)	381,084	402,160
土地	2,981,164	2,981,164
その他(純額)	217,927	231,304
有形固定資産合計	6,653,037	6,745,170
無形固定資産		
のれん	1,247,556	1,274,772
その他	534,822	543,787
無形固定資産合計	1,782,378	1,818,559
投資その他の資産	1,568,927	1,667,961
固定資産合計	10,004,343	10,231,691
繰延資産	2,666	—
資産合計	20,342,659	20,710,641
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	997,479	1,278,116
短期借入金	7,740,617	7,656,572
未払金	2,265,083	2,148,878
未払法人税等	24,925	49,592
引当金	40,400	169,300
その他	154,005	238,272
流動負債合計	11,222,511	11,540,732
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	2,009,546	2,144,477
引当金	169,237	151,005
その他	254,307	346,978
固定負債合計	2,533,090	2,642,460
負債合計	13,755,602	14,183,192

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	1,386,509	1,339,861
自己株式	△510,121	△510,121
株主資本合計	7,201,083	7,154,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△273,391	△271,694
繰延ヘッジ損益	△2,661	△2,245
為替換算調整勘定	△337,972	△353,046
評価・換算差額等合計	△614,026	△626,986
純資産合計	6,587,057	6,527,448
負債純資産合計	20,342,659	20,710,641

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
売上高	3,260,141	3,753,496
売上原価	2,314,172	2,634,906
売上総利益	945,969	1,118,590
販売費及び一般管理費	1,238,910	1,049,868
営業利益又は営業損失(△)	△292,941	68,721
営業外収益	39,925	34,058
営業外費用		
支払利息	42,500	37,248
その他	8,467	12,317
営業外費用合計	50,968	49,566
経常利益又は経常損失(△)	△303,984	53,213
特別利益		
投資有価証券売却益	14,627	—
貸倒引当金戻入額	1,244	12,835
その他	—	10
特別利益合計	15,871	12,845
特別損失		
投資有価証券売却損	5,863	—
投資有価証券評価損	2	—
固定資産除却損	128	117
貸倒損失	—	945
特別損失合計	5,994	1,062
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△294,107	64,997
法人税、住民税及び事業税	9,040	17,474
法人税等調整額	△54,650	873
法人税等合計	△45,610	18,348
少数株主損益調整前四半期純利益	—	46,648
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△248,497	46,648



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△294,107	64,997
減価償却費	120,147	119,371
有形固定資産除却損	128	117
のれん償却額	27,216	27,216
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,335	△12,708
賞与引当金の増減額(△は減少)	△146,640	△128,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,433	18,231
前払年金費用の増減額(△は増加)	15,368	—
受取利息及び受取配当金	△4,117	△3,140
支払利息	42,500	37,248
有価証券売却損益(△は益)	△1,699	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△8,761	—
その他の営業外損益(△は益)	△12,460	—
売上債権の増減額(△は増加)	708,964	740,982
たな卸資産の増減額(△は増加)	△583,456	△593,867
その他の資産の増減額(△は増加)	△120,063	63
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,051	△287,163
その他の負債の増減額(△は減少)	203,122	49,646
小計	△109,006	32,095
利息及び配当金の受取額	2,580	3,070
利息の支払額	△44,838	△41,440
法人税等の支払額	△48,599	△36,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	△199,864	△43,158
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△286,500	△286,500
定期預金の払戻による収入	286,500	286,500
有価証券の売却による収入	14,159	—
有形固定資産の取得による支出	△111,828	△7,817
無形固定資産の取得による支出	△15,875	△2,233
投資有価証券の取得による支出	△85,919	△1,543
投資有価証券の売却による収入	73,584	100,000
貸付けによる支出	—	△3,300
貸付金の回収による収入	600	600
その他の収入	71	6,248
その他の支出	△1,275	△5,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,482	86,466

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	1,140,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,909	△14,704
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△241,897	△1,340,886
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△37	—
配当金の支払額	△72,511	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,644	△65,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	324	166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,377	△22,117
現金及び現金同等物の期首残高	323,614	286,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	272,237	264,366

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年6月20日）

	オート機器事業 （千円）	情報機器事業 （千円）	生活機器事業 （千円）	住設機器事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,981,200	485,116	624,927	121,382	47,515	3,260,141	—	3,260,141
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,991	2,235	67,052	90	30,359	117,729	(117,729)	—
計	1,999,191	487,352	691,979	121,472	77,874	3,377,871	(117,729)	3,260,141
営業利益又は 営業損失（△）	113,782	△40,042	△50,837	△120,857	11,007	△86,946	(205,994)	△292,941

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び性質の類似性により区分をしております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名および事業
オート機器事業	門型洗濯機・高圧洗濯洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機
情報機器事業	LED表示機、工事用表示機、フルカラー表示システム
生活機器事業	農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機など家庭用電気機器
住設機器事業	建具製造業、建具工事業、管工事業
その他の事業	保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年6月20日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年6月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「オート機器事業」「情報機器事業」「生活機器事業」「住設機器事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「オート機器事業」は、門型洗車機、高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機等の製造、販売を行っております。

「情報機器事業」は、道路情報表示機器、LED表示機、工事用表示機等の製造、販売を行っております。

「生活機器事業」は、農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機などの家庭用電気機器等の製造、販売を行っております。

「住設機器」は、木・アルミ複合サッシ、反射板式消音装置等の製造、販売を行っております。

「その他の事業」は、保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,476,781	486,102	684,667	66,231	39,714	3,753,496	—	3,753,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,844	5,005	62,949	39	35,626	110,466	△110,466	—
計	2,483,626	491,108	747,617	66,270	75,341	3,863,962	△110,466	3,753,496
セグメント利益又は 損失（△）	380,171	△75,530	25,683	△104,480	15,375	241,219	△172,498	68,721

(注) 1. セグメント利益の調整額△172,498千円には、セグメント間取引消去7,810千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△180,308千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。